

イー・アクセス株式会社 【9427】

2010年3月期 第1四半期決算説明資料
(2009年4月 ~ 2009年6月)



2009年8月7日

I. 2010年3月期第1四半期決算の総括	3 ページ
II. イー・アクセス	13 ページ
III. イー・モバイル	16 ページ
IV. Appendix	34 ページ

I. 2010年3月期第1四半期決算の総括	3 ページ
II. イー・アクセス	13 ページ
III. イー・モバイル	16 ページ
IV. Appendix	34 ページ

2010年3月期 第1四半期連結業績

- 四半期連結経常及び当期純利益の黒字化を達成
- アッカとの統合効果により連結営業利益率は23%に上昇
- イー・モバイルは四半期のEBITDA黒字化を達成

連結業績

連結営業利益は前年同期比41.1%増加
イー・モバイルの赤字幅は順調に縮小し、連結経常利益及び当期純利益は黒字に転換

	2009年3月期	2010年3月期			
	第1四半期 (4~6/2008)	第1四半期 (4~6/2009)	前年同期比	通期予想 *2	進捗率
(単位:億円)					
売上高	242.6	214.2	- 11.7%	830.0	25.8%
営業利益	35.0	49.4	+ 41.1%	168.0	29.4%
EM 持分法投資損失	- 46.7	- 25.8	na	- 45.0	na
経常利益(損失)	- 15.3	18.2	na	100.0	18.2%
当期純利益(損失)	- 28.1	4.6	na	40.0	11.5%
EBITDA	51.2	68.5	+ 33.8%	250.0	27.4%
設備投資額	5.6	10.3	+ 83.9%	50.0	20.6%
減価償却費	16.2	19.1	+ 17.9%	82.0	23.3%
営業FCF	45.6	58.2	+ 27.6%	200.0	29.1%

注1 イー・アクセスは2008年9月1日よりアッカ・ネットワークスを連結対象とし、2009年6月25日付けで合併を完了しています。

注2 2009年5月14日発表の通期業績予想に基づく。

連結キャッシュフローの状況

連結EBITDA及び純フリーキャッシュフローが着実に改善

(単位: 億円)	2009年3月期	2010年3月期			
	第1四半期 (4~6/2008)	第1四半期 (4~6/2009)	前年同期比	通期予想	進捗率
EBITDA	51.2	68.5	+ 33.8%	250.0	27.4%
設備投資額	- 5.6	- 10.3	+ 83.9%	50.0	20.6%
営業フリーキャッシュフロー	45.6	58.2	+ 27.6%	200.0	29.1%
利息(受取利息含む)	- 0.4	- 1.0	+ 150.0%	- 14.0	7.1%
税金(法人税)	- 12.8	- 18.5	+ 44.5%	- 50.0	37.0%
配当金(受取配当金含む) ^{*3}	- 6.7	- 7.9	+ 17.9%	- 36.0	21.9%
純フリーキャッシュフロー	25.7	30.8	+ 19.8%	100.0	30.8%

注1 イー・アクセスは2008年9月1日よりアッカ・ネットワークスを連結対象とし、2009年6月25日付けで合併を完了しています。

注2 2009年5月14日発表の通期業績予想に基づく。

注3 年間の配当予想額は最新の配当方針に基づく。

バランスシート of 状況

2009年6月に転換社債の200億円繰上償還を迎えたものの、
2009年6月末は576億円の手元流動性を確保

(単位: 億円)	2009年3月末		2009年6月末	
	連結	単体	連結	単体
現金及び現金同等物	685.4	579.3	576.4	569.5
有利子負債	1,038.9	1,033.4	903.3	903.3
純有利子負債	353.5	454.1	326.9	333.8
株主資本合計	99.6	483.4	117.8	526.7
純資産	127.0	479.8	120.3	523.9
総資産	1,290.5	1,611.5	1,129.9	1,533.3
純有利子負債/純資産比率	278.3%	94.7%	271.8%	63.7%
純有利子負債/EBITDA比率 ^{*2}	147.2%	234.3%	127.0%	177.8%

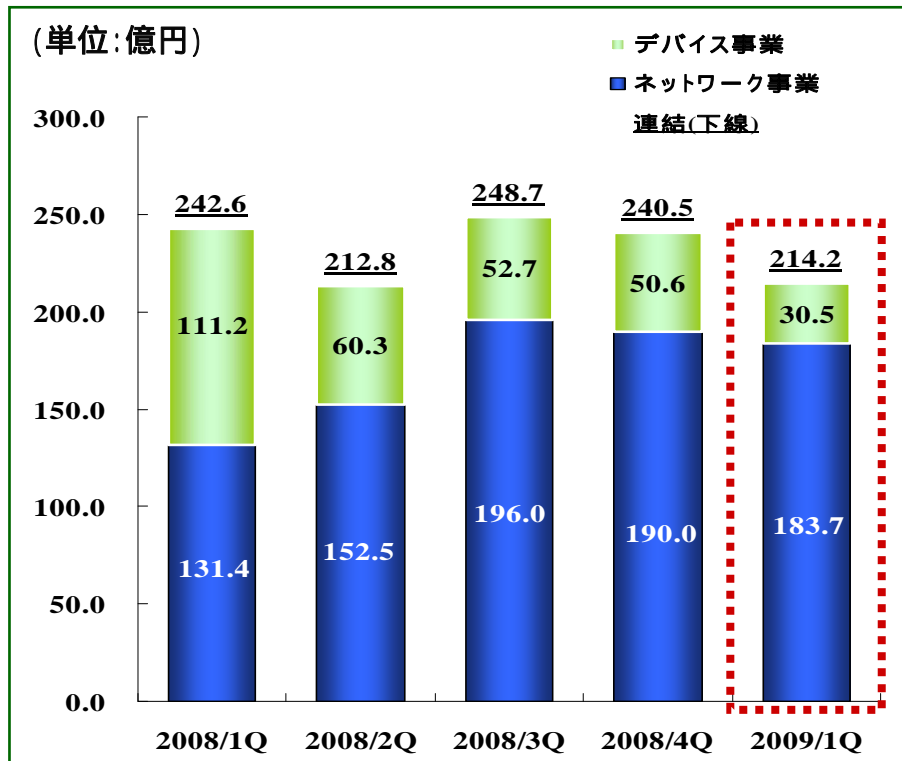
注1 イー・アクセスは2008年9月1日よりアッカ・ネットワークスを連結対象とし、2009年6月25日付けで合併を完了しています。

注2 EBITDA値は各決算日から逆算した4四半期の合計値です。

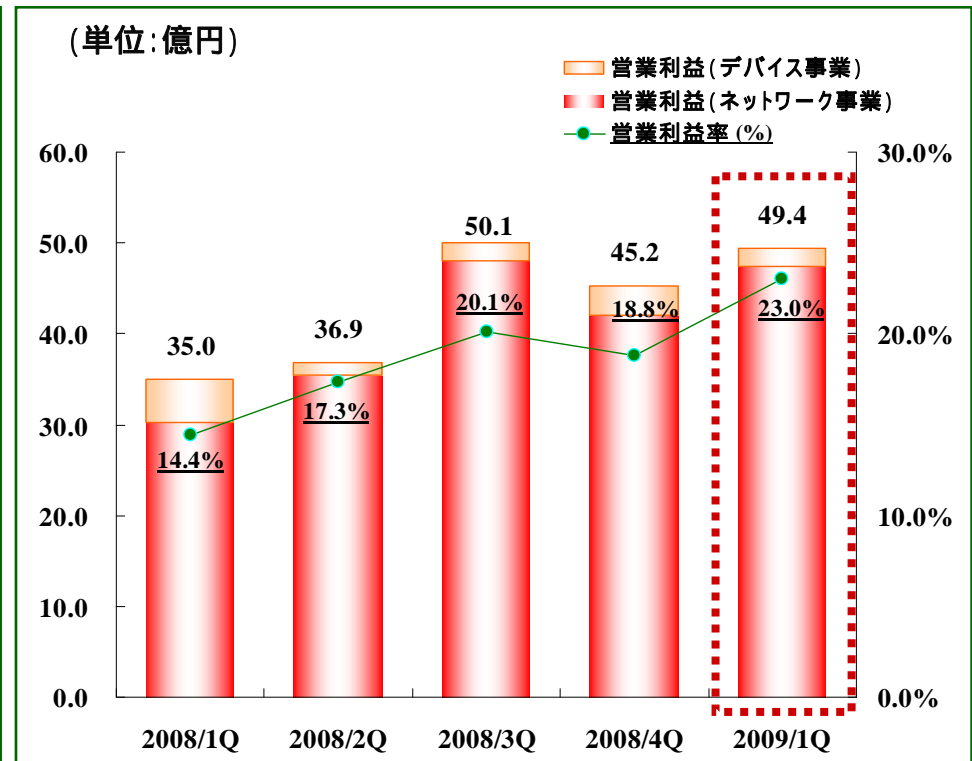
連結売上高及び営業利益の推移

連結売上高はデバイス事業の売上減により業績予想通り減少
 アッカとの統合効果により連結営業利益は23.0%に上昇

連結売上高の推移



連結営業利益/営業利益率の推移

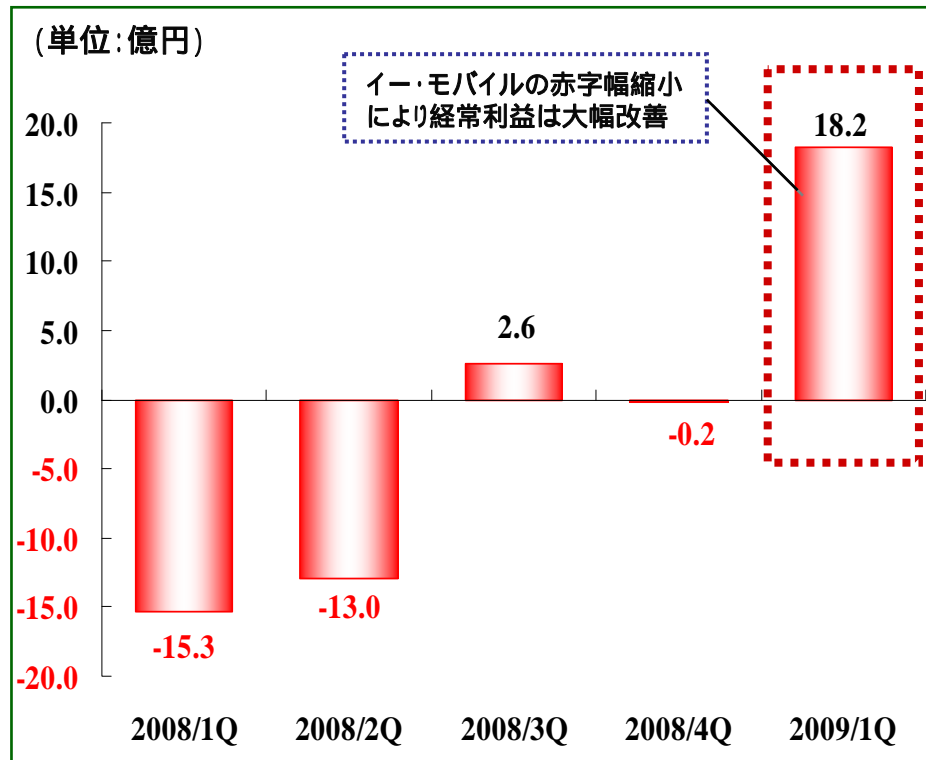


注1 イー・アクセスは2008年9月1日よりアッカ・ネットワークスを連結対象とし、2009年6月25日付けで合併を完了しています。

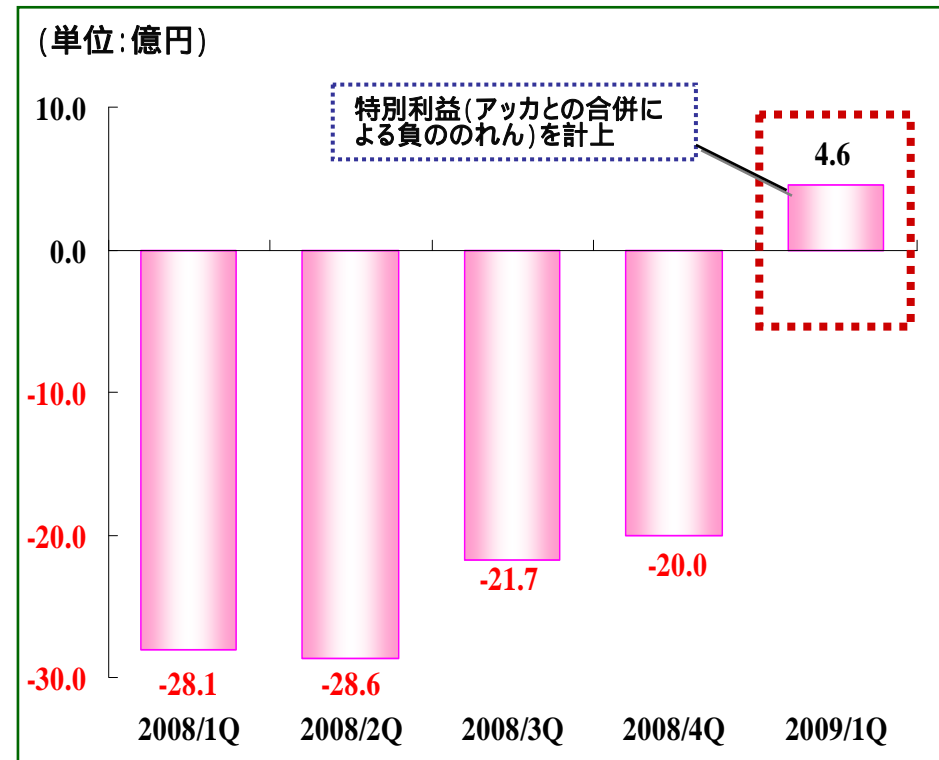
連結経常利益及び当期純利益の推移

3年ぶりに連結当期純利益の黒字化を達成

連結経常利益の推移



連結当期純利益の推移

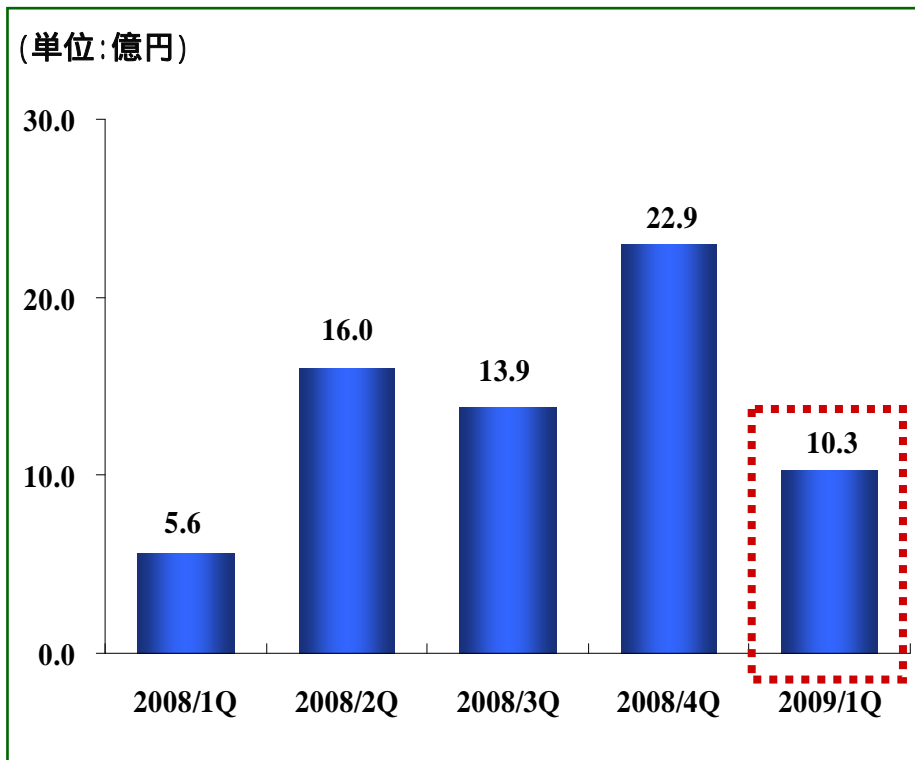


注1 イー・アクセスは2008年9月1日よりアッカ・ネットワークスを連結対象とし、2009年6月25日付けで合併を完了しています。

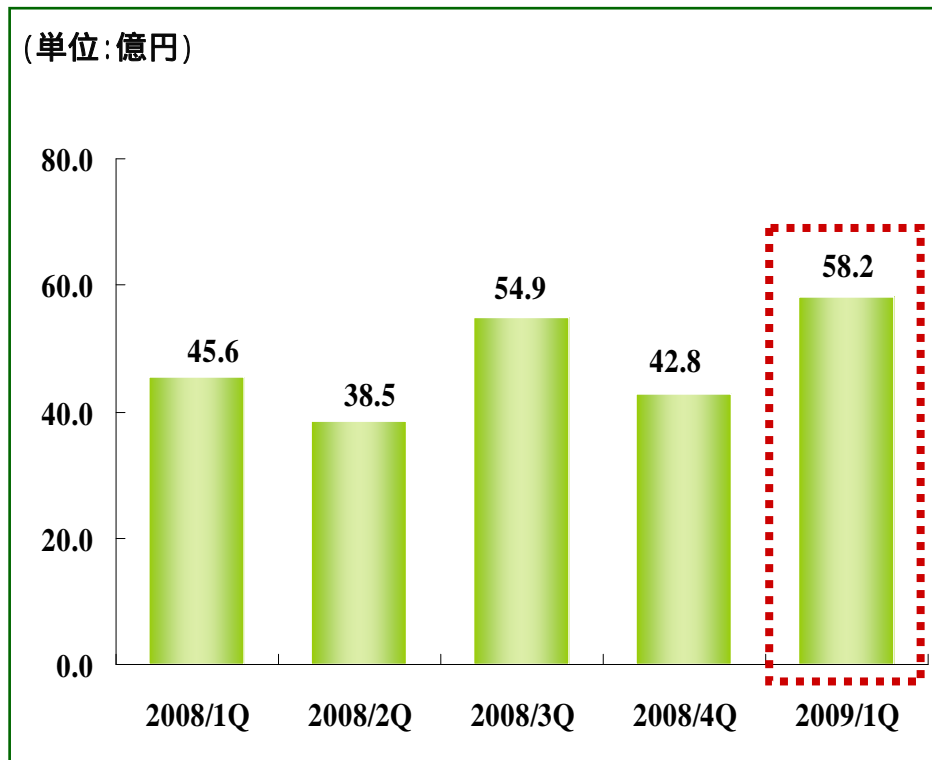
連結設備投資額と営業フリーキャッシュフローの推移

連結営業フリーキャッシュフローは前年同期比27.6%増加
 統合によりアッカの設備投資が加わったものの、連結設備投資は低い水準を維持

連結設備投資額の推移



連結営業フリーキャッシュフローの推移

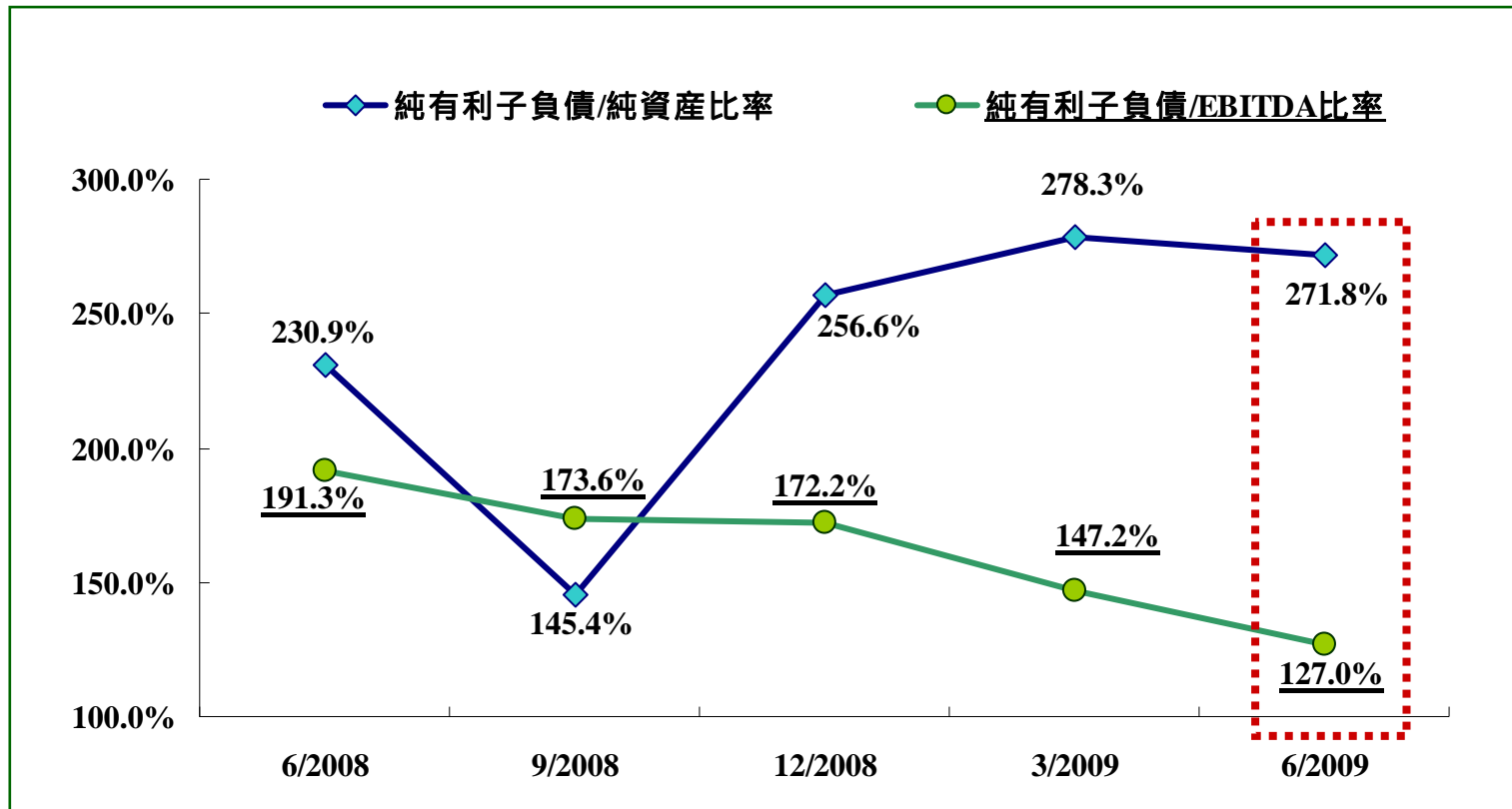


* 営業フリーキャッシュフロー = EBITDA - 設備投資額

注1 イー・アクセスは2008年9月1日よりアッカ・ネットワークスを連結対象とし、2009年6月25日付けで合併を完了しています。

主要な財務指標

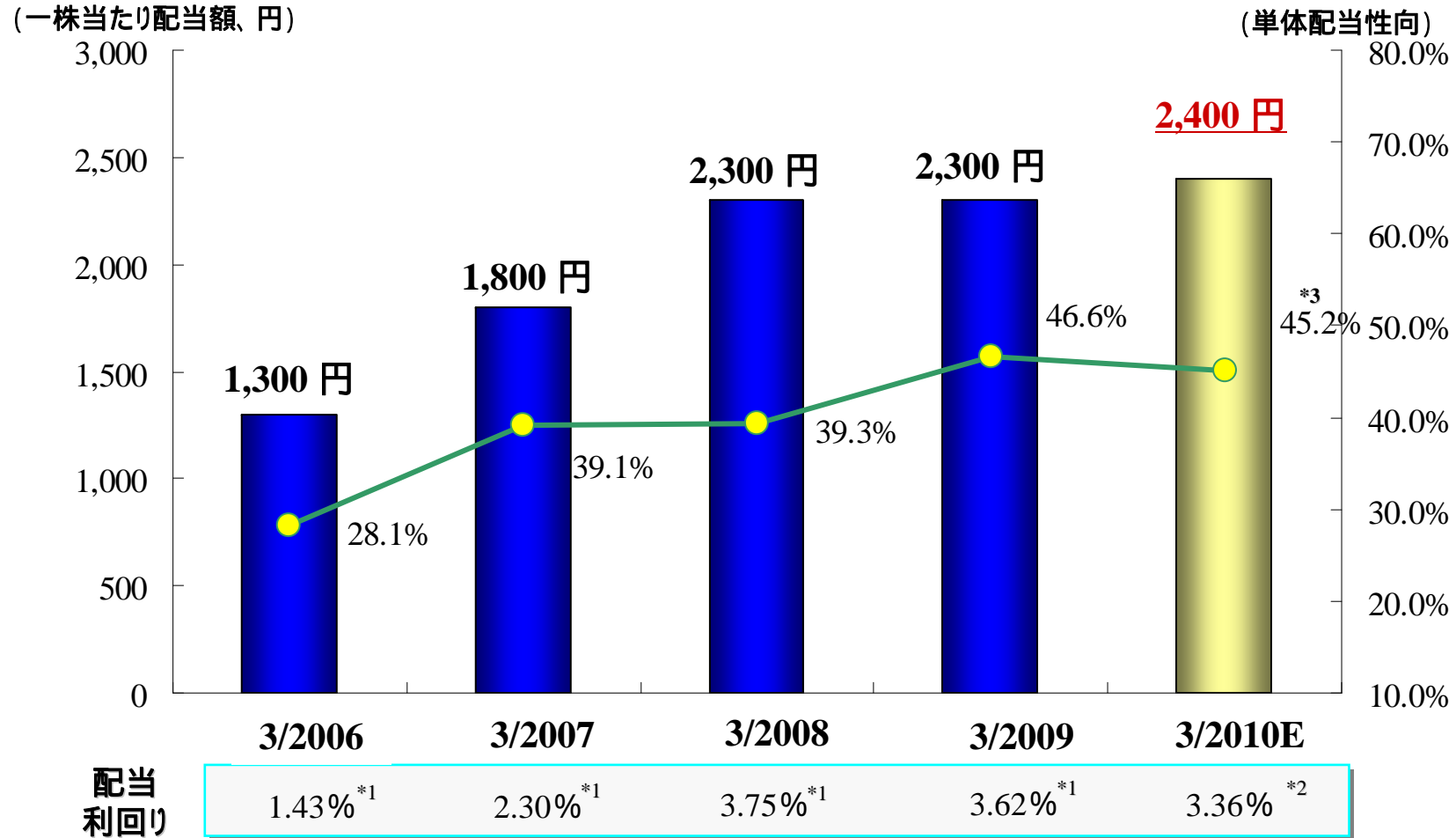
純有利子負債/純資産比率及び純有利子負債/EBITDA比率は改善傾向



注1 EBITDA値は各決算日から逆算した4四半期の合計値です。

株主還元

2010年3月期は1株当たり2,400円の年間配当を実施する予定
約45%の高い単体配当性向を維持



注1 各年度末の株価をベースに算出。

注2 2009年8月6日株価終値71,500円をベースに計算。

注3 2009年5月14日発表の通期業績予想に基づく。

I. 2010年3月期第1四半期決算の総括

3 ページ

II. イー・アクセス

13 ページ

III. イー・モバイル

16 ページ

IV. Appendix

34 ページ

アッカ合併概要

2009年6月25日に子会社アッカとの株式交換による100%合併は完了

アッカの投資リターン

(単位: 億円)

現金投資額	196
株式交換総額	23
投資総額	219
アッカ手元現預金 (2008年8月31日時点)	(98)
アッカ企業価値 (推定EV)	121
アッカ年間EBITDA (2008年12月期)	72
EV/EBITDA 倍率	約 1.7倍

事業シナジー及びスケールメリット



アッカADSL
加入者基盤:
88.9万
(2008年8月31日時点)

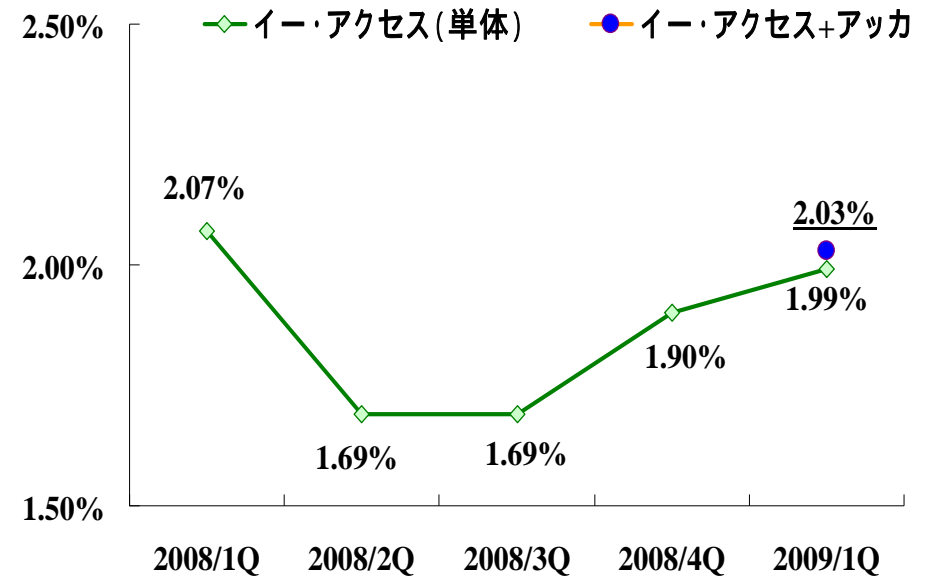
- 1 全面統合によるスケールメリット
- 2 事業シナジーの創出による収益拡大
- 3 財務基盤の強化
- 4 ADSL市場における競争力の強化
- 5 解約率の改善及び獲得費用の効率化

加入者数と解約率の推移

景気の状態等により解約率は前年同期を下回る
1Qの獲得費用も予想を下回るレベルで推移

	2009年3月期	2010年3月期
	第1四半期 (4-6/2008)	第1四半期 (4-6/2009)
ADSL 加入者数 (千人)	1,820	2,488
ADSL市場シェア	14.3%	*2 23.0%
ARPU (円)	--	2,035
解約率	--	2.03%
1回線あたり獲得費用 (円)	--	約9,000

ADSL解約率の推移



注 1: 2010年3月期より加入者数、ARPU及び解約率はイー・アクセスとアッカを含む。

注 2: 2009年6月現在のADSLマーケットシェアは当社予想に基づく。

I. 2010年3月期第1四半期決算の総括

3 ページ

II. イー・アクセス

13 ページ

III. イー・モバイル

16 ページ

IV. Appendix

34 ページ

2010年3月期第1四半期ハイライト

- 第1四半期の加入者純増数は262,100加入
- 累計契約者数は1,672,300加入

- 第1四半期にEBITDAが黒字化

- 3.9G新規周波数割当の認定を受ける(10MHz×2)

イー・モバイル 財務の状況

イー・モバイル財務実績

EBITDAの四半期黒字化を達成
営業損失、当期純損失は着実に改善

	2009年3月期				2010年3月期
	第1四半期 (4~6/2008)	第2四半期 (7~9/2008)	第3四半期 (10~12/2008)	第4四半期 (1~3/2009)	第1四半期 (4~6/2009)
(単位:億円)					
売上高	106.8	129.3	172.9	205.5	234.9
営業利益(損失)	- 103.8	- 101.2	- 87.6	- 76.2	- 44.8
経常利益(損失)	- 116.5	- 118.5	- 107.0	- 96.5	- 65.0
当期純利益(損失)	- 116.7	- 118.9	- 107.1	- 97.5	- 65.1
EBITDA*	- 61.8	- 57.1	- 40.3	- 24.5	7.5
設備投資額	66.7	100.3	93.7	136.4	45.7
累計設備投資額	1,360.5	1,460.8	1,554.5	1,690.8	1,736.6
減価償却費	41.9	44.1	47.4	51.7	52.2

注1 端末の長期契約割引の償却等を加算しないベース

営業キャッシュフローの赤字幅が縮小

(単位:億円)	2009年3月期				2010年3月期
	第1四半期 (4~6/2008)	第2四半期 (7~9/2008)	第3四半期 (10~12/2008)	第4四半期 (1~3/2009)	第1四半期 (4~6/2009)
営業キャッシュフロー	- 206.6	- 163.0	- 141.3	- 142.4	- 88.8
投資キャッシュフロー	- 319.5	- 130.8	-118.8	- 116.1	- 74.5
フリーキャッシュフロー	- 526.1	- 293.8	- 260.2	- 258.5	- 163.3
財務キャッシュフロー	710.0	-11.4	387.8	-11.2	288.0
現預金残高の増減	183.9	- 305.1	127.7	- 269.7	124.7

注1 フリーキャッシュフロー = 営業キャッシュフロー + 投資キャッシュフロー

イー・モバイル バランスシートの状況

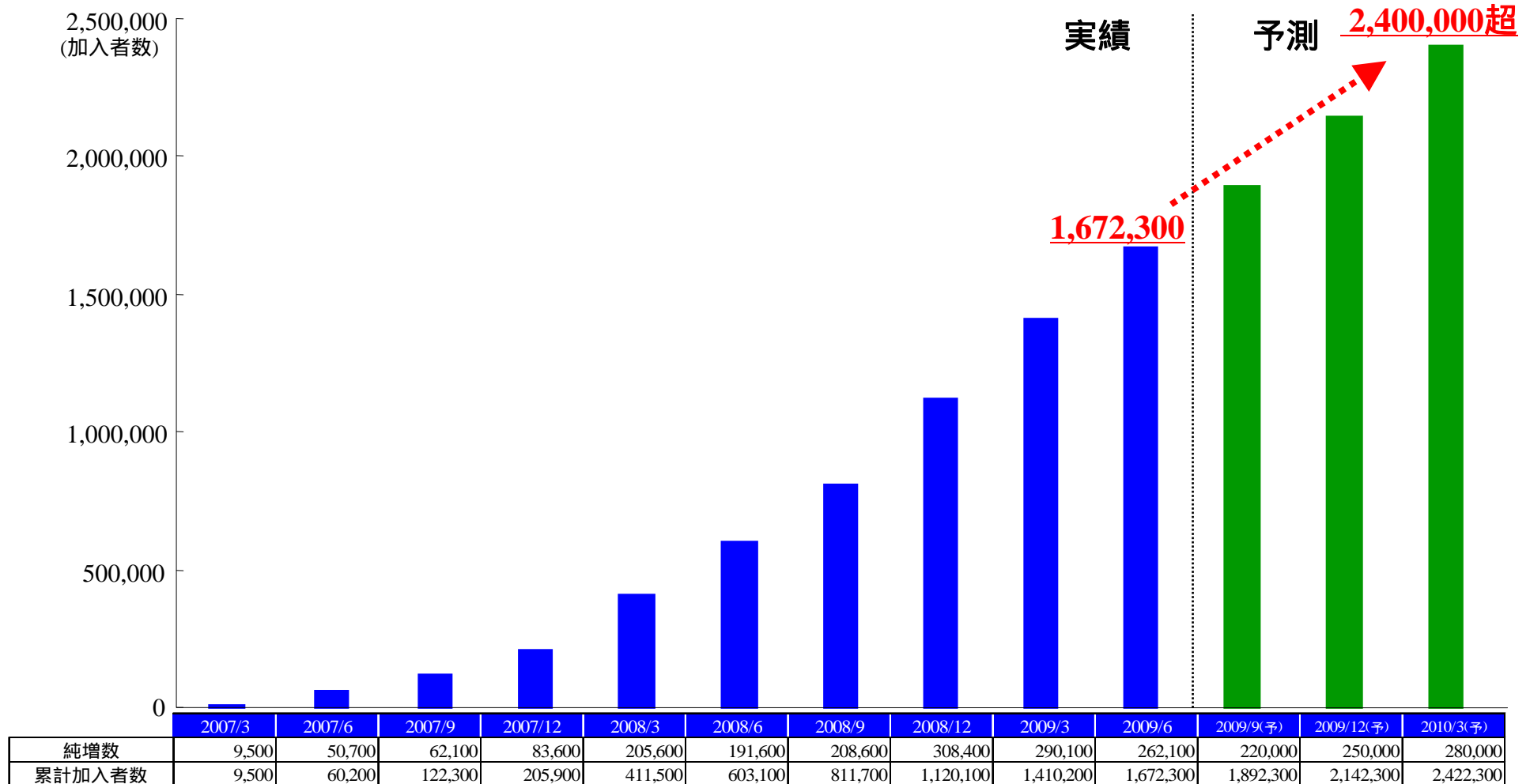
2009年6月にコミットメントラインの残り約300億円を実行
6月末の現預金残高は約800億円を維持

	2009年3月期				2010年3月期
	第1四半期 (6/2008)	第2四半期 (9/2008)	第3四半期 (12/2008)	第4四半期 (3/2009)	第1四半期 (6/2009)
(単位:億円)					
現金及び現金同等物	1,121.3	816.2	943.8	674.2	798.9
有利子負債	1,756.6	1,745.3	2,133.1	2,121.9	2,409.9
純有利子負債	635.3	929.1	1,189.2	1,447.8	1,611.0
株主資本合計	747.1	628.2	521.1	423.6	358.5
純資産	747.1	628.2	521.1	423.6	358.5
総資産	2,759.9	2,601.5	2,893.7	2,801.2	2,966.4
純有利子負債/純資産比率 (%)	85.0%	147.9%	228.2%	341.8%	449.4%

イー・モバイル 事業の状況

加入者数推移

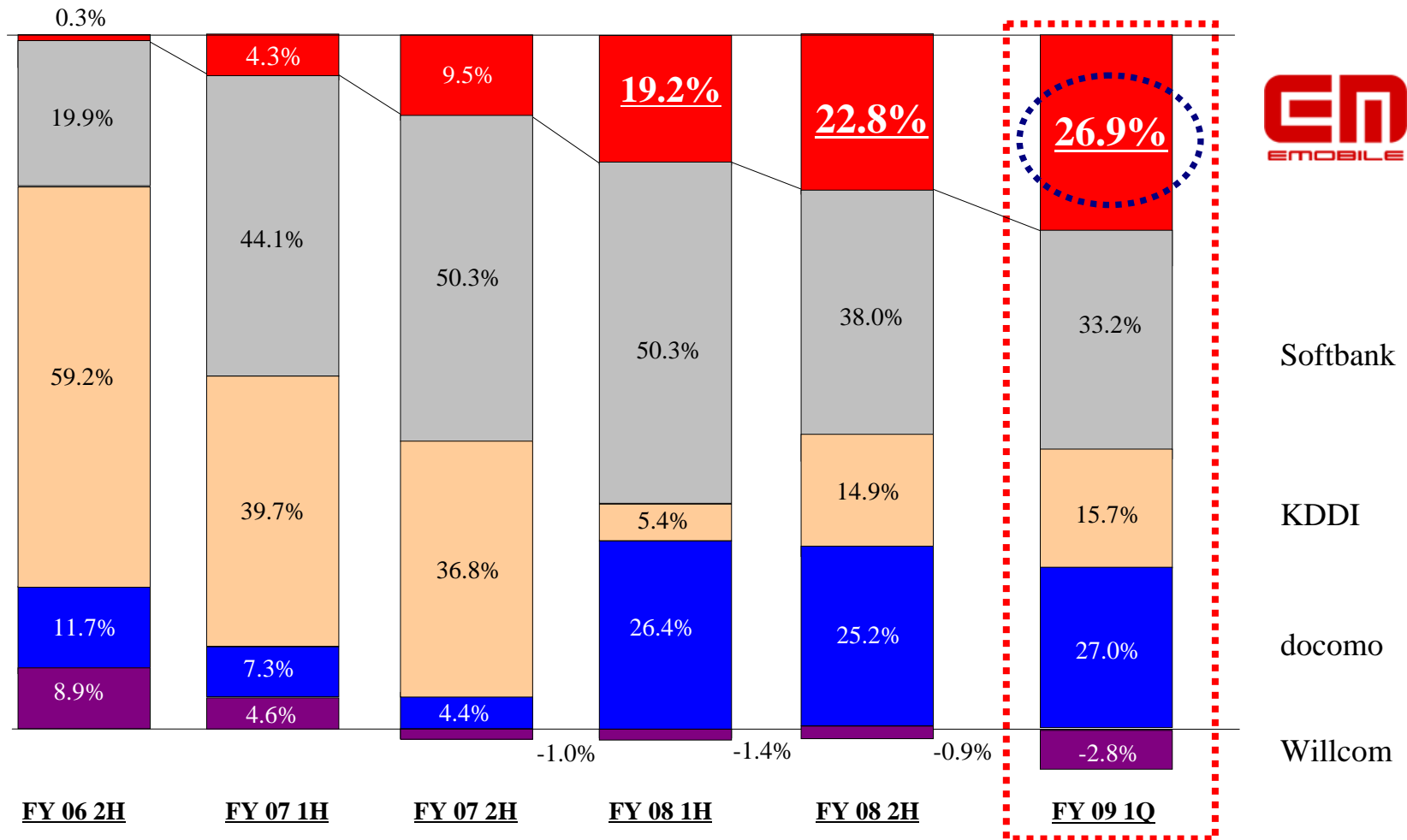
2009年6月末時点の累計加入者数は1,672,300加入



(出所: 社団法人 電気通信事業者協会及びイー・モバイル予測)

純増シェアの推移

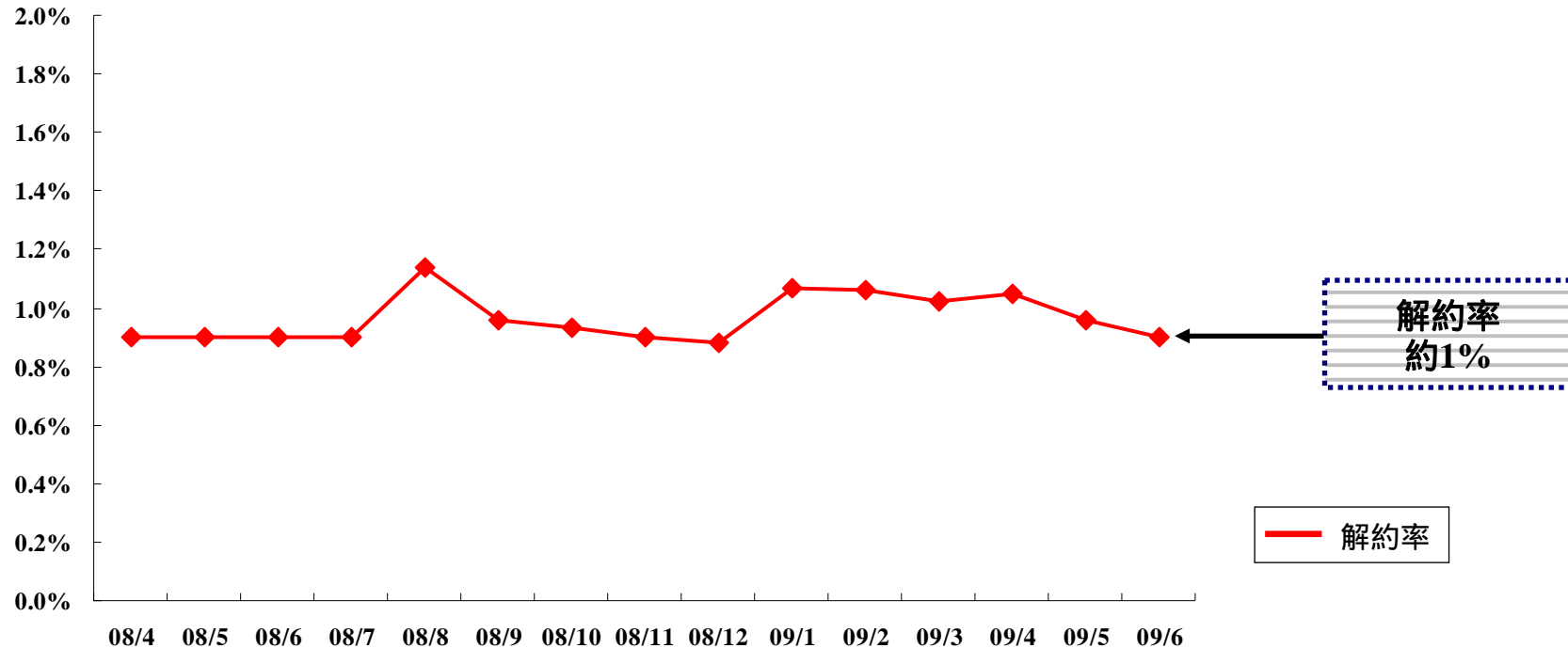
モバイル市場における純増シェアが拡大



(出所: 社団法人 電気通信事業者協会)

解約率の推移

月次解約率は約1%と低い水準を維持

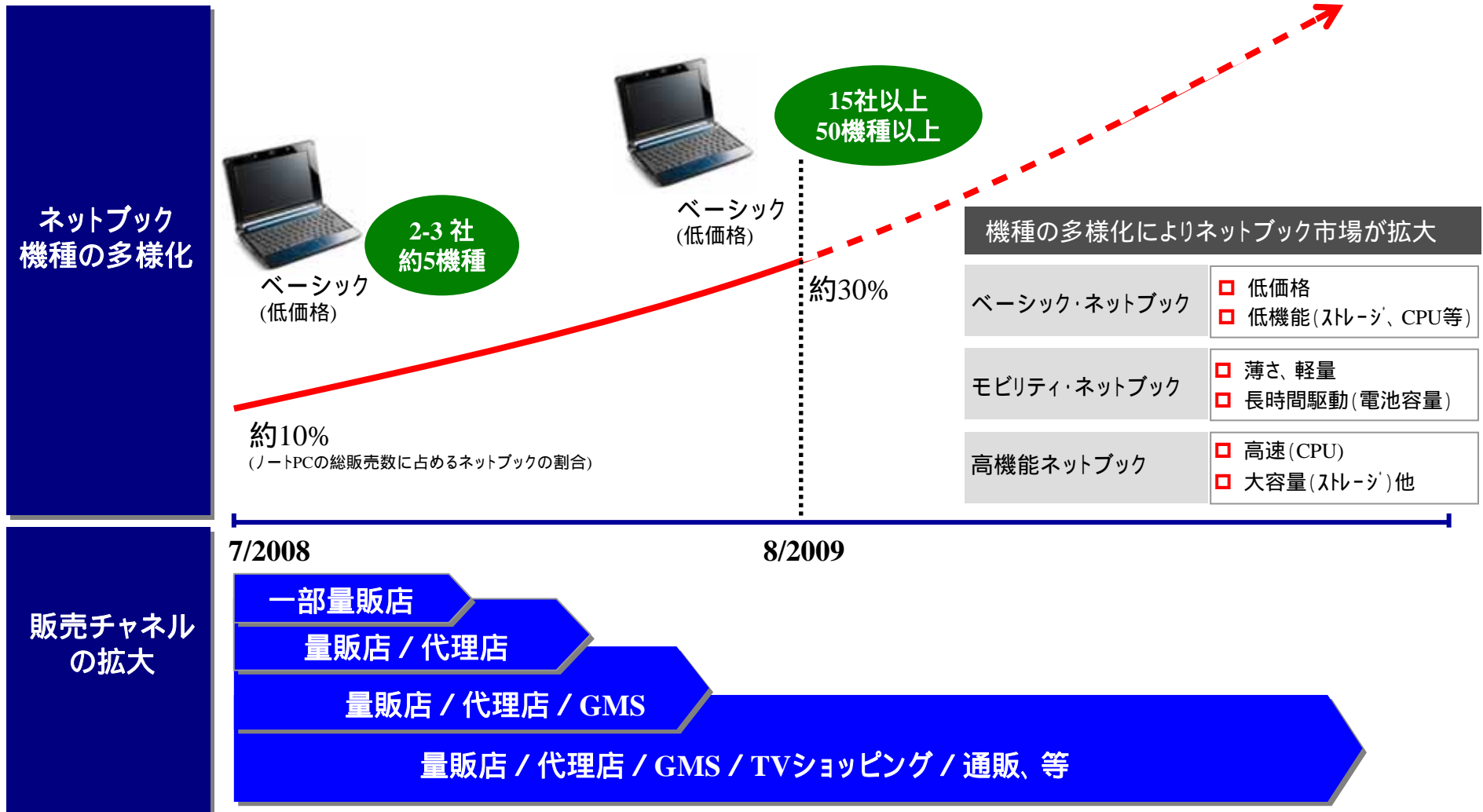


解約率が
低い理由

- 速度と料金の両面でイー・モバイルが優れている
- 全体の契約の内、長期契約(2年間など)が大部分を占める

ネットブック市場の拡大によるビジネスチャンス

ネットブック市場の拡大により、データカードに対する需要が増大



サービスエリアの進捗状況

屋外の人口カバー率は既に90%超
2010年3月期末には地下鉄のエリア化がほぼ完了する見込み

	地下鉄駅カバー率				
	2009/5	2009/6	2009/9 (見込み)	2009/12 (見込み)	2010/3(見込み)
北海道	59%	63%	80%	96%	約100%
東北	100%	100%	100%	100%	100%
関東	22%	22%	48%	73%	約100%
東海	62%	66%	80%	100%	100%
関西	42%	44%	53%	71%	約100%
中国	100%	100%	100%	100%	100%
九州	68%	68%	68%	85%	約100%
全国	38%	39%	57%	78%	約100%

8月より東京都心部の利用可能駅が拡大

8月予定：銀座線(赤坂見附駅)、丸の内線(赤坂見附駅、四谷三丁目駅)、有楽町線(永田町駅)、半蔵門線(永田町駅)、南北線(四ツ谷駅、永田町)、大江戸線(新宿西口駅、東新宿駅、若松河田駅、牛込柳町駅、牛込神楽坂駅、森下駅、清澄白河駅、門前仲町駅、月島駅、勝どき駅、築地市場駅、汐留駅、新宿駅)、新宿線(新宿駅、森下駅、菊川駅、住吉駅、西大島駅、大島駅)

9月予定：丸の内線(国会議事堂前駅)、日比谷線(人形町駅、茅場町駅、八丁堀駅)、東西線(日本橋駅、茅場町駅、門前仲町駅、木場駅、東陽町駅、南砂町駅)、千代田線(国会議事堂前駅)、半蔵門線(三越前駅)、南北線(溜池山王駅、六本木一丁目駅、麻布十番駅、白金高輪駅、白金台駅、目黒駅)、銀座線(三越前駅、日本橋駅、京橋駅、新橋駅、虎ノ門駅、溜池山王駅)、浅草線(西馬込駅、馬込駅、中延駅、戸越駅、五反田駅、高輪台)、三田線(目黒駅、白金台駅、白金高輪台)

業界をリードする高速化実績

モバイルブロードバンド市場における高速化をいち早く実現してきた実績

2007.3 業界初・完全定額制の3.6Mbps導入

2007.12 業界初・7.2Mbpsへ高速化

2009.4 業界初・上り5.8Mbps (HSUPA)提供

2009.7 業界初・21Mbpsの開始

HSPA+ サマリー

スピード

- 国内初HSPA+を7月24日に開始
(下り21Mbps*/ 上り5.8Mbps*)

エリア

- 主要都市から順次展開:
2009年12月までに人口カバー率60%超を目指す
- 地下鉄・地下街も首都圏を皮切りに21Mbps*化

料金

- 月額1,000円 ~ 5,980円**

- テスト環境によるスループット測定(2009/4/10時点)

最大スループット	20.8 Mbps
平均スループット	19.2 Mbps
- フィールド試験サンプル(測定時平均値)

横浜ポルタ地下	15.2 Mbps
東京駅地下	14.8 Mbps
新宿東口アルタ前	12.7 Mbps
秋葉原ヨドバシAkiba前	11.0 Mbps



D31HW
(HSPA+対応データ端末)

* 速度は理論値。実効速度はベストエフォートベース

** スーパーライトデータプラン21(新にねん)利用時

HSPA+専用料金プラン

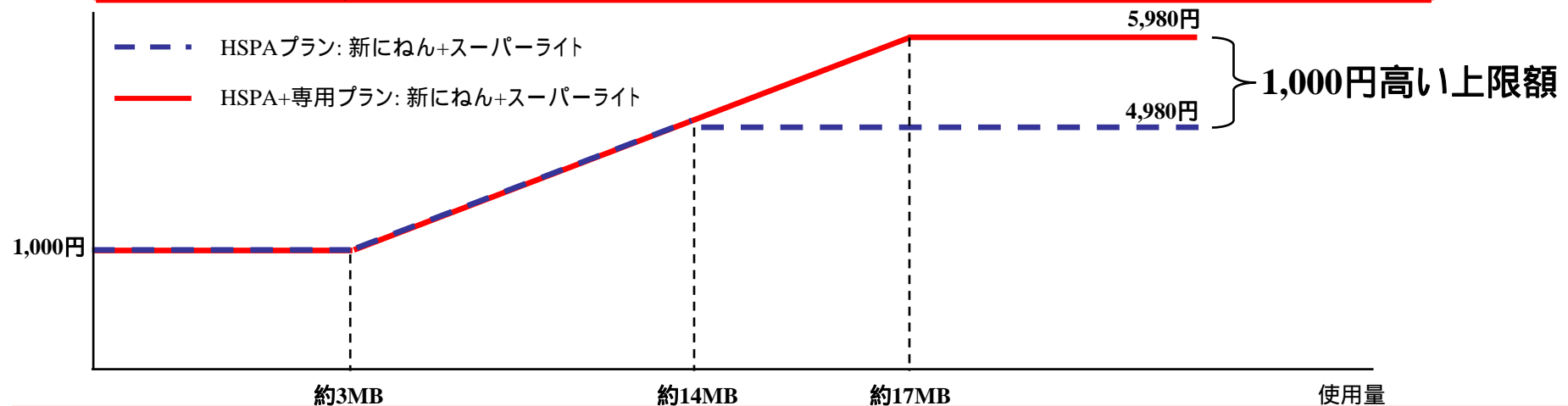
■ HSPAプラン

	契約種別	
料金プラン	新にねん	にねんMAX
データプラン	4,980円	-
スーパーライト	1,000 ~ 4,980円	2,900 ~ 6,880円

上限額を1,000円高く設定

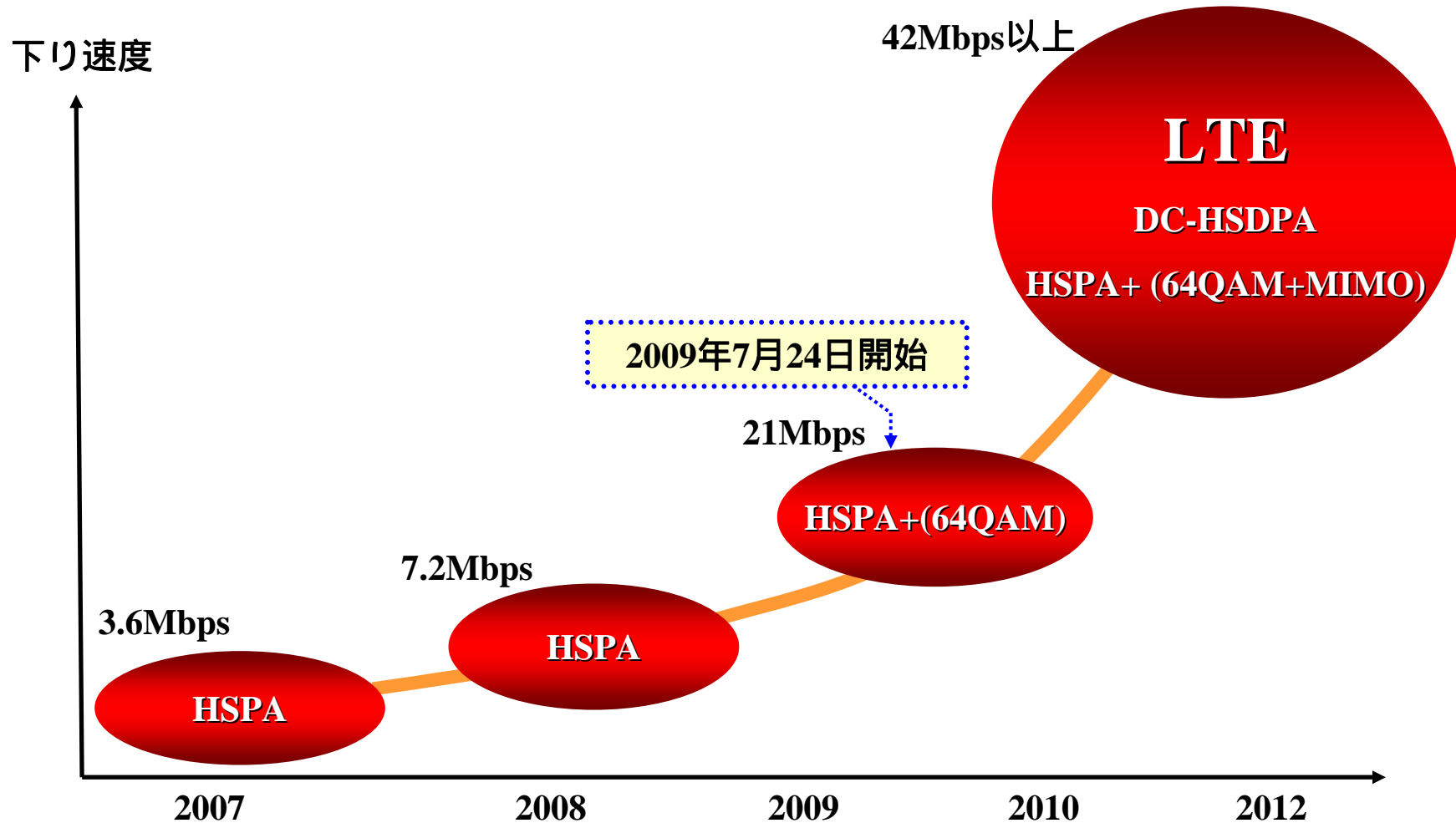
■ HSPA+専用プラン

	契約種別	
料金プラン	新にねん	にねんMAX
データプラン (HSPA+)	5,980円	-
スーパーライト (HSPA+)	1,000円 ~ 5,980円	2,900円 ~ 7,880円



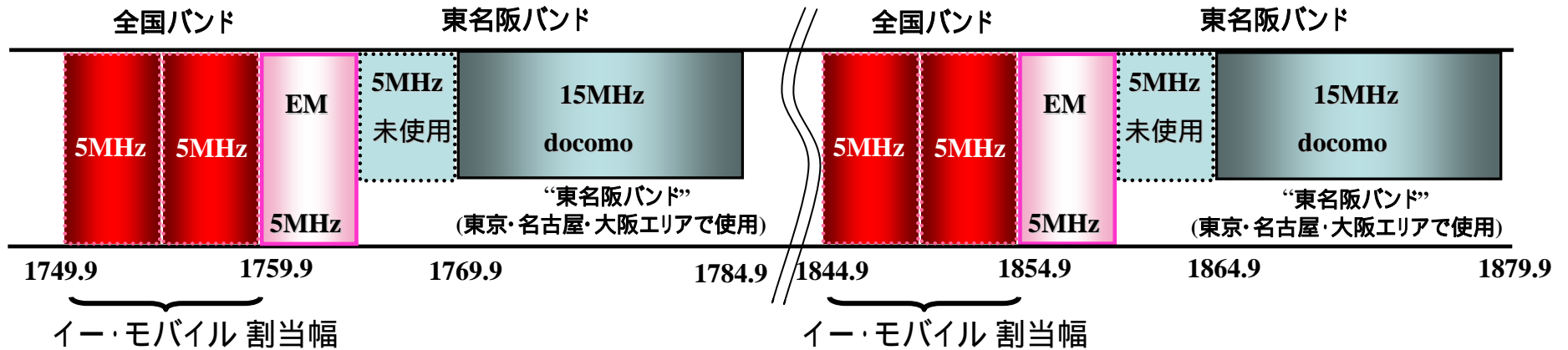
イー・モバイルの無線技術ロードマップ

競争力のあるモバイルブロードバンド製品のロードマップ

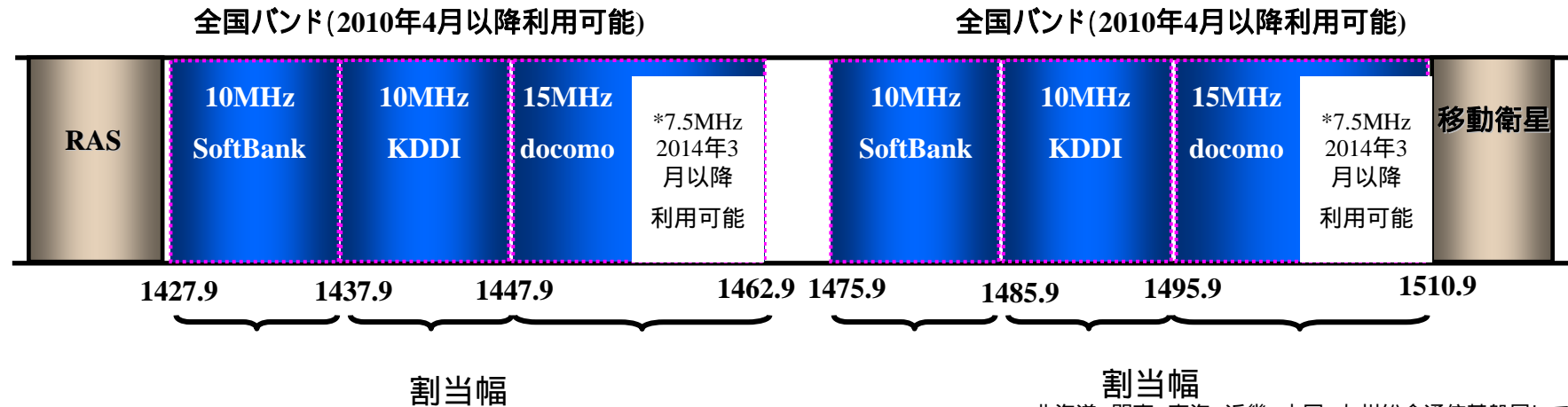


3.9G周波数帯割り当て

1.7GHz帯 – イー・モバイルの割り当て状況



1.5GHz帯 – 競合他社の割り当て状況



割り当て幅
北海道、関東、東海、近畿、中国、九州総合通信基盤局にて制御
(出所: 総務省)

LTEのフィールド実証実験を早期に開始

都心部にてLTE実証実験を実施し、着実に次世代サービスの導入に取り組む

LTE実証実験

期間

2008年12月～2009年5月

周波数

1.5GHz帯 (周波数変換器にて変換)

実験エリア



LTE実証実験状況

最高速度

- 約54Mbps (下り2x2MIMO)
- 約18 Mbps (上りSIMO)

実験基地局



I. 2010年3月期第1四半期決算の総括

3 ページ

II. イー・アクセス

13 ページ

III. イー・モバイル

16 ページ

IV. Appendix

34 ページ

2010年3月期第1四半期実績のセグメント情報

	2010年3月期第1四半期 (4-6/2009)			
	ネットワーク 事業 *1	デバイス 事業	EM等持分法	連結
(単位: 億円)				
売上高	183.7	31.1		214.2
営業利益	47.4	1.9		49.4
経常利益	44.0		- 25.8	18.2
当期純利益	30.4		- 25.8	4.6
EBITDA	66.5	2.0		68.5
設備投資額	10.3	0.0		10.3
減価償却費	19.0	0.1		19.1

注1 ネットワーク事業： ADSL事業、ISP事業、MVNO事業、伝送事業。

注2 イー・アクセスは2008年9月1日よりアッカ・ネットワークスを連結対象とし、2009年6月25日付けで合併を完了しています。

本資料は情報の提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性に関する責任を負いません。ご利用に際しては、ご自身の判断にてお願いします。ここに示した意見は、本資料作成日現在の当社の意見を示すのみです。当社は、本資料中の情報を合理的な範囲で更新するようにしていますが、法令上の理由などにより、これをできない場合があります。